

巻頭
言

ダボス会議ってなあに



| 会長 山崎 學

1971年ドイツ生まれのスイス人経済学者クラウス・シュワブは世界経済フォーラム（World Economic Forum, WEF）を立ち上げた。スイスのジュネーブに本部を置く国際的な非営利団体を自称し年々参加国、会員は増加し年次総会は「ダボス会議」と呼ばれ、世界各国の政治家、経済界のリーダー、学者、NGO代表が連携することで世界情勢の改善に取り組むことを目的としている。会員企業は1,000社以上が加盟し、その多くは売上高50億ドル超の企業で占められている。年会費は5万スイスフラン、インダストリー・パートナーは25万スイスフラン、ストラテジック・パートナーは50万スイスフランを支払わなくてはならない。評議員は31名で経済、政治、学問、市民活動、文化などのさまざまな分野から構成され、欧州中央銀行総裁、ヨルダン国王妃、ネスレ社長、シーメンス会長、元アメリカ副大統領アル・ゴア、中国系アメリカ人チェリストのヨーヨー・マ、我が国からはどこから入り込んだか分からないが竹中平蔵元総務大臣といった多彩な顔触れが顔をのぞかせる。

WEFは1989年のベルリンの壁の崩壊、1998年の金融危機に対して敏速に対応し、2000年にはワクチンと予防接種のためのグローバル同盟GAVIアライアンスを設立し、1,000万人以上の開発途上国の児童の命を救ったといわれている。2005年には「グローバルジェンダーギャップ（世界男女格差）」、2015年には国連サミットでSDGsを採択している。2017年にはSDGsの推進により世界で12兆ドル、3億8,000万人の雇用を創出すると宣言し、2021年にはグレートリセットをテーマに世界的食料危機を喧伝し、マイクロソフト創業者ビル・ゲイツを中心に穀物のカーギル、種子のシンジェンタ、化学のバイエル、ユニリーバ、ワクチンのグラクソ・スミスクライン、流通大手のアマゾン、テクノロジーのグーグルが出資して「EAT財団」を設立し、ビル・ゲイツに至っては「地球の食料不足は人類が肉食をやめること」と牧畜業を放逐し、遺伝子組み換えでつくる人工肉、大豆を加工してつくる培養肉を推奨し、ついには安全根拠に乏しい昆虫食を食べろという。しかしダボスには昆虫食を提供するレストランはない。こうした地球規模の危機を煽り立てて気候変動、食料危機、SDGs関連の投資商品を販売し、莫大な利益は闇と消える。

2023年1月16日から行われた総会では47人の国家元首・政府高官を含む2,700人以上のリーダーが世界130国から集結し、480以上のセッションで「分断された世界での協力」をテーマにエネルギー、食料危機を中心に議論され、我が国からはなぜ呼ばれたのか分からない河野太郎デジタル大臣、西村康稔経済産業大臣、後藤茂之経済再生担当大臣、小泉進次郎元環境大臣が招待され、調子に乗ったおっちょこちょいの誰かさんがすっかり洗脳されて帰国早々に昆虫食を食べ

るパフォーマンスを演じてみせた。馬鹿に付ける薬はないとはよくいったものである。

クラウス・シュワブが薫陶を受けた指導者の一人に今年 100 歳を迎えたハーバード大卒の経済学者ヘンリー・キッシンジャーがいる。米ソ冷戦構造のさなか米国はニクソン政権下で当時開発途上国に近かった中国と隠密裏にて国交回復を果たし、ソ連との盾にするつもりで多額の経済援助と近代兵器援助を中国ロビイストになったキッシンジャーが中心となって行った。その後の急速な経済発展と米国国内で活動している中国系活動家によりバイデン政権の奥深く入り込み、いまや中国は政治的にも軍事的にも経済的にも米国をしのぐ勢いを付けている。こうした世界規模の変動が起きている中で少子化問題、防衛費、エネルギー危機、食料危機、農薬・肥料・種子不足、持続可能な社会保障といった国内問題について解決策を模索する政治的動きは皆無といってよい。